

みずほ地域経済インサイト

2011年4月28日発行

千葉県における「観光立県」の 取り組みとバイオ振興

- ①千葉県における近年の観光振興政策
- ②香取市佐原の歴史と川を活かした町づくり
- ③千葉県におけるコンベンション誘致
- ④かずさアカデミアパークとバイオ振興事業

要 旨

1. 首都圏の一角を占める千葉県は、人口 600 万人を超える都市型の県で、東京湾岸には多くの工場が立地する。一方で、農業や漁業でも全国有数の生産量を誇る。このような千葉県で近年力が入れているのが、観光の振興である。千葉県はこれまで観光客の出し手と認識されてきたが、2000 年代に入って「観光立県」を掲げ、観光条例を制定するなどして、県を挙げての観光による地域づくりに取り組んできた。鉄道会社と組んだ「ちばデスティネーションキャンペーン」は、来訪者の増加につながり、その成果を継続させるべく、多様なスタイルの観光の振興が模索されている。本レポートでは、そうした観光に関わる事例として、佐原の景観づくり、コンベンション誘致活動を取り上げるとともに、併せて千葉県におけるバイオ振興の取り組みを紹介する
2. 千葉県北部に位置する香取市の佐原地区は、江戸時代より物資の集散地として発展し、商都として賑わった。その後の物流の近代化の中で、かつての活力が失われつつあったが、1990 年代以降、同地区は伝統的な建造物を活かした町づくりに力を注ぎ、その優れた景観により多くの来訪客を集めるようになった。広く市民の合意を得ながら景観保護を進め、大切な地域資源を十分に活用することで、近年は若者や地域外の人々が新たに店舗を開くなど、大きな成果を上げている。一方、水郷としての特徴を活かした「川」をベースとする地域振興でも、佐原は新たな一歩を踏み出している。こうした地域資源を巧みに取り入れた観光のスタイルに着目した。
3. 新しい観光分野として近年各地で活動が強化されつつある、コンベンション(会議・展示会)の誘致。内外で招致競争が激しくなる中、幕張(千葉)、成田、かずさ(木更津)、浦安と4つのコンベンション拠点を擁する千葉県は、この分野に強みを持つ県の一つである。それぞれに特色を持つコンベンション地区を紹介するとともに、誘致事業で中心的役割を担うちば国際コンベンションビューローの独自性のある試みを概観しつつ、国際会議観光の可能性を展望する。
4. 高齢化社会を迎えたわが国で、医療・健康に関わるビジネスへの期待は一段と高まっている。バイオテクノロジーや医工連携といった分野において、千葉県は先進的な地域の一つとされる。日本を代表するバイオ研究機関が立地する「かずさアカデミアパーク」のバイオベンチャー支援事業を確認するとともに、産学官連携、県内そして県外にも広がるネットワークに重点を置いた千葉県のバイオ振興事業について、その特徴や新しい動きをまとめた。

本レポートに関する問い合わせ先
みずほ総合研究所株式会社 調査本部
前主席研究員 内藤啓介、主任研究員 岡田豊
TEL 03-3591-1318

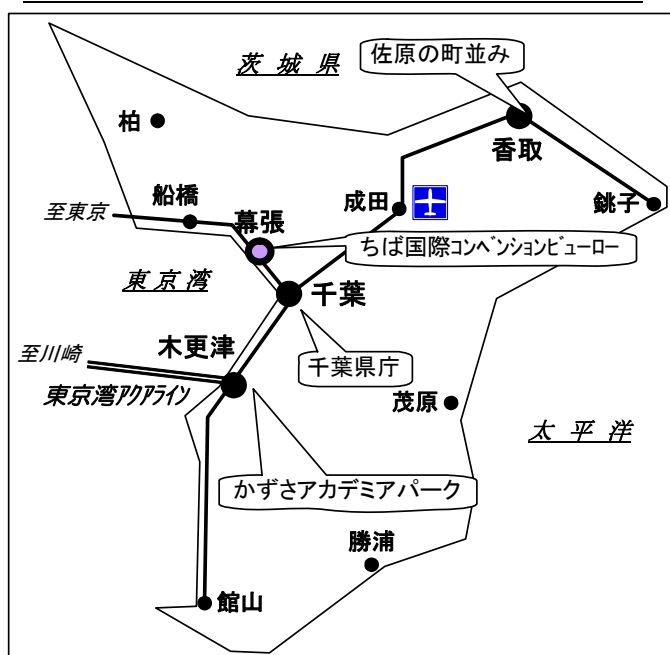
当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証しているものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

はじめに

関東地方の南東部に位置する千葉県は、首都圏の一角を占める都市型の県の一つで、人口は600万人を超えて全国の都道府県で6位にランクされる。東京湾岸に多くの工場が集中的に立地するなど産業県の一面を持つが、農業や漁業も盛んで、農業産出額や漁獲量は全国の都道府県の中でも上位に位置する。三方を海に囲まれる県南部の房総半島などには、豊かな自然が残る。一方、県北部にある成田国際空港は、首都東京の表玄関の役割を担っている。また、東京ディズニーリゾートや幕張メッセなど、わが国を代表する集客施設が立地する。

このような千葉県が近年地域活性化の面から注力しているのが、観光である。大都市圏を構成する千葉県は、これまで観光客の送り出し手と認識されてきた。しかし、多様な地域資源を生かして来訪客を呼び寄せることができれば、産業の振興とともに様々な交流が生まれ、県民の地域への意識も高められるはずである。そこで本稿では、幅広い効果が期待されている観光を巡る千葉県の取り組みに焦点を当てた。まず第1節では、2000年代に入り強化された千葉県の観光政策を概観する。次の第2節では、地域の資源を生かした観光振興の好例として県北の香取市佐原(さわら)のケースを取り上げる。続く第3節では、新たな観光分野として注目されるコンベンション(会議・展示会)の誘致につき、千葉県の活動を紹介する。そのコンベンションのための施設が立地する県中部のかずさ地区は、わが国を代表するバイオ産業の拠点でもある。そこで、最後の第4節では、観光とともに千葉県が力を入れるバイオ・メディカル分野の振興に触れておきたい(本稿で取り上げる地域については〔図表1〕参照)。

〔図表1〕 千葉県の略図と本稿で取り上げる事例



(資料) みずほ総合研究所作成

1. 千葉県における近年の観光振興政策

首都東京に近接し、多くの人口を抱える千葉県は、これまで観光客の出し手と考えられてきた。一方で、千葉県の南部や東部は多くの自然に恵まれ、それ以外の地域も含めて個性的な町も多い。このような地域資源を広く活用できれば、多くの人々を集め、地域の活性化にも役立つはずである。このような認識のもと、近年千葉県では県を挙げての「観光立県」に向けた活動に力が注がれてきた。第1節では、こうした動きを取り上げる。

(1) 千葉県における観光振興の取り組み

千葉県における「観光立県」を目指す本格的な取り組みは、2004年から始められた。まず、「観光立県」の推進機関として、観光立県ちば推進協議会がこの年1月に設置された。同協議会は、県をはじめとして、各市町村、観光関連団体、観光関連企業などから組織され、「オール千葉」で取り組む体制が意識された【写真1・2】。そして、この協議会の下で、2004年10月に「観光立県ちば推進ビジョン」が策定された。

【写真1・2】観光立県を進める千葉県の県庁舎



(撮影) みずほ総合研究所

<観光立県ちば推進ビジョン>

「観光立県ちば推進ビジョン」は千葉県における観光振興の指針を示したものであり、県の特色である花・海・食といった地域資源に、文化・健康・癒しといったイメージを加えていく方向性が盛り込まれた。そこで掲げられた基本テーマの第一は「花と海に包まれたあつたか千葉づくり」で、「避寒地ちば」の形成であった。第二は「旬を満喫・グルメな千葉づくり」で、全国有数の食材供給県ならではの魅力を前面に出した。そして第三が「リフレッシュ&健康の千葉づくり」であり、観光における住民との交流に着目した。

千葉県における観光振興は、具代的な地域づくりにつながる事が意識された。そのための視点として、第一に住民が主体となった地域の魅力の再発見、第二に地域の魅力を生かした多様な観光交流、第三に地域づくりのリーダーを育成する仕組みづくり、第四に地域文化の向上を促す取り組みへの支援、第五に観光資源の保全・発掘・創出・育成・伝達の流れを生み出すこと、の5つのポイントが重視された。

また、ビジネスの振興に貢献する観光という側面から、①時代をリードする新たな観光関連産業の創出、②産学官民の連携による的確なマーケティング戦略の構築・展開、③地域ブランドの確立と地場産業の活性化、④21世紀型の観光関連サービス産業の創出、⑤エンターテインメント産業の集客効果を地域活性化に結び付ける仕組みづくりなどが目指されてきた。

このように、単に観光客を増やすということにとどまらず、地域の求心力を高めつつ、一方で活力向上を視野に入れるという点に、千葉県における観光振興の特色がみられた。

<ちばの魅力発信プロジェクト>

以上のような「観光立県」の理念を実現するために、「ちばの魅力(ちから)発信プロジェクト」と「21世紀観光基盤形成プロジェクト」の2分野で、計11のプロジェクトが立案された。そのうち、「ちばの魅力発信プロジェクト」の概要は以下の通りである。

ちばの魅力発信プロジェクト

〔花と海の文化創造プロジェクト〕

花の魅力と海の楽しさの一層の充実。現代的な視点から花と海の文化を創造。
海洋レクリエーション拠点の整備。海洋スポーツのメッカの形成。

〔食のちば満喫プロジェクト〕

千葉の食・グルメと食文化の周知。観光客に食の魅力を提供する「千産千消」の実現。

〔健康づくり観光推進プロジェクト〕

観光を楽しみながら健康づくり。健康づくりを軸にした観光メニューを提供。
地域資源を活用した健康づくりツアー。スポーツ・レクリエーション拠点の整備。

〔感動の体験・交流プロジェクト〕

自然や農業体験・手作り工房などへの住民参加。参加・体験型観光メニューの提供。
第二のふるさと空間。グリーン・ブルーツーリズムなどの事業者をネットワーク化。

〔国際観光連携推進プロジェクト〕

千葉県内の国際的集客施設を活かした、外国人旅行者のニーズに合う国際観光コースづくり。

〔エンターテインメント活力波及プロジェクト〕

集客力のある施設の活用（東京ディズニーリゾート、プロ野球場、ゴルフ場など）。スポーツイベントを核とした旅行商品、グッズの開発。複合型エンターテインメント産業の創出。

〔歴史と文化散策プロジェクト〕

地元住民による地域の魅力再発見。

(2) デスティネーションキャンペーンと観光条例

このようにしてスタートした観光立県プランの下で千葉県では様々な振興活動が進められてきたが、具体的なプロジェクトとして成功に結び付いた例が、東日本を代表する鉄道会社との共同で行われた「ちばデスティネーションキャンペーン」である¹。そして、このキャンペーンのチャレンジを継承・発展させるために、千葉県では「観光条例」が制定された。

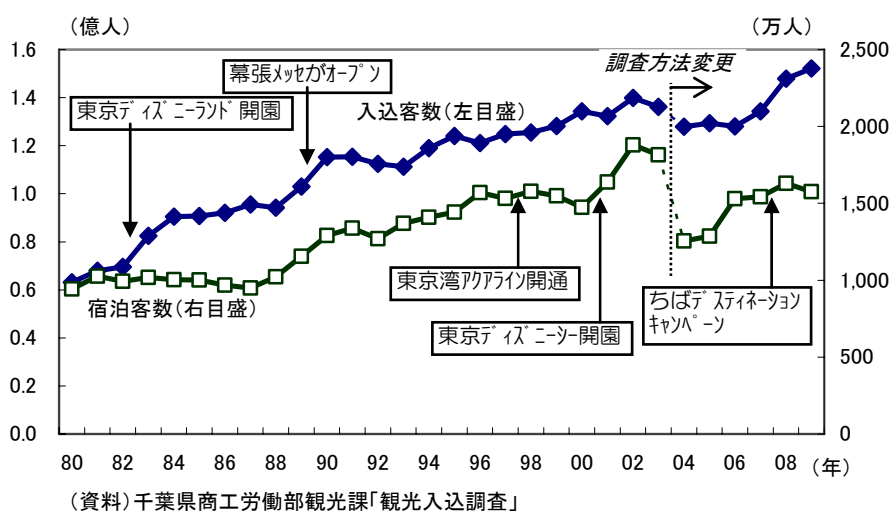
<ちばデスティネーションキャンペーン>

「ちばデスティネーションキャンペーン」は、2007年の2月から4月にかけて実施された観光PR事業で、首都圏では初の大型観光キャンペーンであった。

同キャンペーンの期間中には、県内でフェスティバル、ウォーキング、タウンラリーなど400件を超えるイベントが開かれた。また、ガイドブックが約80万部作成され、全国の主要駅などで配布された。メディアへの情報発信にも力が入れられ、東京でメディア向けの「房総発見伝のタベ」が開催されている。受け入れ側の事業者に対しては、おもてなしガイドブックを約6,000部作成・配布するとともに、観光事業者、ボランティアガイド団体、自治体職員などを対象とする講習会を開き、約600人が受講したという。

これらの活動を通じて「観光地ちば」の知名度を全国的に高めることができたと評価されており、実際にキャンペーン期間中に来訪者数は約8%増加し、目標としていた5%を上回った。また、宿泊客も5%強増えるなどして、2007年以降は千葉県の観光入込客数が明確に増加している【図表2】。こうした観光客の増加による消費の拡大等により、千葉県は2,300億円程度の経済効果（生産波及効果）があったと試算している。

【図表2】千葉県における観光入込客数の推移



¹ 「デスティネーションキャンペーン」は、JRグループ各社が各都道府県の自治体や観光事業者などと共同で実施する観光PR活動で、3か月程度の期間で、年4エリア程度が実施されている。

そして、キャンペーンによって、行政や観光事業者にとどまらず、NPOや大学など様々な団体が主体となり、「オール千葉」で取り組むことができたことが、もう一つの成果であったとされる。

<観光条例と観光立県ちば推進基本計画>

このキャンペーンの後千葉県では、観光立県のさらなる充実に向けて、観光条例（観光立県の推進に関する条例）が制定された（2008年3月）。この条例は、「ちばデスティネーションキャンペーン」での「オール千葉」の取り組みを永続化させるためのものだ。こうした観光条例が作られたのは、関東地方では初めてのことで、全国でも7番目という先進的な試みであった²。その観光条例には、観光基盤の整備、観光産業の振興、国際観光の推進、地域への来訪の促進、観光に携わる人材の育成、おもてなしの向上といった方針が盛り込まれ、県、市町村、観光関係団体、観光事業者などがそれぞれ果たす役割、そして県民にも地域を挙げての「おもてなし」の役割が期待されることが明記されている。

続いて2008年10月には、「観光立県ちば推進基本計画」が策定された。上記の観光条例に基づくもので、計画の期間は2008年度から2012年度までの5年間となっている。同基本計画では、千葉県における観光の強みと課題を再確認した上で、観光地へのアクセス改善などの基盤整備、観光の質の向上、広域的・面的な連携、多様な分野の資源や人材の活用、地域の環境・景観との調和などに向けた指針や施策が提示されている。

（3）今後の観光立県のレベルアップに向けた方向性

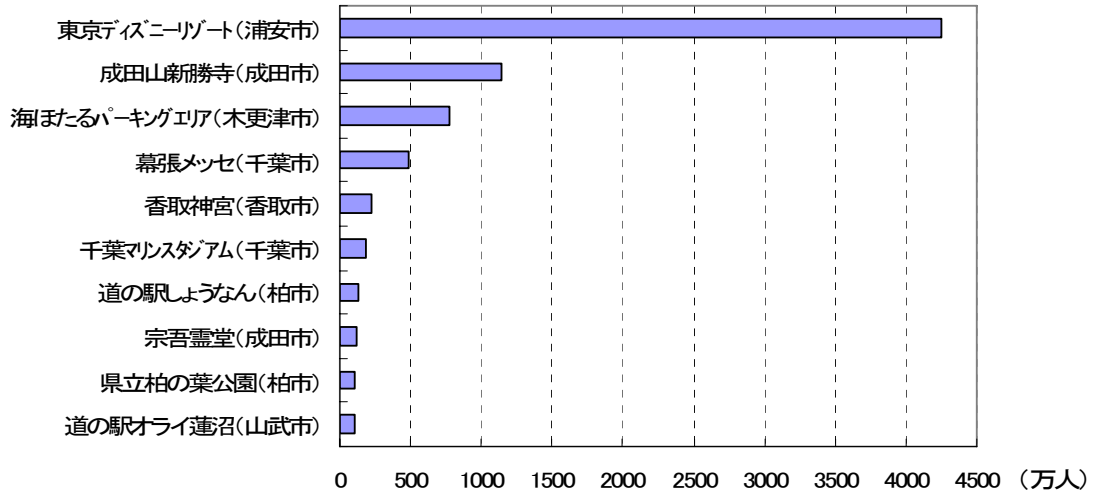
千葉県における観光集客では、これまで東京ディズニーリゾートが圧倒的な存在感を示してきた（次ページ〔図表3〕）。上述した観光条例や基本計画にも示されているように、今後は「観光立県」の名に相応しい多様性と広がりが必要になる。

そのためには、観光条例で掲げられた「観光基盤の整備」がまず大切なものとなる。例えば、周遊モデルルートづくり、都市と農村・漁村の交流を進めるグリーン・ブルーツーリズム、健康・医療と観光を組み合わせるヘルスツーリズム、産業遺産・工場景観の活用などが注力されている。さらに、千葉県らしいユニークな観光資源づくりとして、日本一平坦な県土を活用した「ちば眺望100景」や、東京から一番近い棚田づくりといった活動が注目される。

「地域への来訪の促進」では、コンベンション（会議・展示会）やスポーツイベントなどの誘致・開催支援、観光物産見本市やフィルムコミッションの開催促進、知事によるトップセールス、県産品・伝統工芸品の振興、観光マーケティングの強化、観光に関する表彰制度などが進められている。

² 千葉県が観光条例を制定した当時、すでに同様の条例を制定していたのは、北海道、高知県、広島県、沖縄県、長崎県、岐阜県の1道5県にとどまる。

〔図表3〕 千葉県内の集客が多い施設（2009年）



(資料) 千葉県商工労働福祉課「観光入込調査(2009年)」

さらに、「観光産業の振興」では異業種・産学連携によるニューツーリズム・新観光ビジネスの創出など、「国際観光の推進」では世界有数の国際空港である成田空港の活用と外国語による観光情報の積極的提供など、「観光に携わる人材の育成」ではボランティア養成や観光インターンシップなど、「おもてなしの向上」では観光従事者へのおもてなし研修、県民のおもてなし向上運動などが取り組まれている。

一方、観光振興ではPRも不可欠である。すでに千葉県では、推進組織として「ちばプロモーション協議会」が2007年に設立されている。同協議会は、県や市町村、観光協会、商工団体、NPOなどが会員となり、メディアや旅行会社などを活用した情報発信を行うなど全県的なキャンペーンを展開している。さらに、千葉県の郷土料理や伝統芸能を新たな観光資源として活用し、市町村や旅行会社などと連携したイベントが開催されているほか、観光の枠を超えた異業種間の提携あるいは大学との連携が講じられている。

以上のように、千葉県では2000年代に入り活発な観光振興が手掛けられてきた。当初県民の中には「なぜ千葉で観光か」という意識もみられたことから、活動を進める中で県民に観光の重要性を訴え、広く参加してもらえるよう務めてきたという。このことが、「ちばdestinationキャンペーン」以降の県民的な盛り上がりにも寄与してきたといえよう。観光事業者に限られることなく全県的な活動を目指してきたことが、既存のまちづくり活動などとも共鳴し合い、地域への意識を高める効果を伴ったのであろう。一見すると意外感も感じられる大都市圏での観光振興という発想は、着実に市民の間に浸透しつつある。

2. 香取市佐原の歴史と川を活かした町づくり

第1節でみたように、千葉県では観光振興のための全県的な取り組みが展開されている。そこで次に、こうした「オール千葉」の活動の要素ともなる個別の事例に移りたい。ここでは、県北部に位置する香取市の佐原（さわら）地区³のケースを取り上げる。利根川に面する千葉県北部には、リゾート型の観光スポットは少ない。東京からもやや距離があり、千葉県内では相対的に厳しい経済状況に置かれた地域である。そうした中、佐原では古い街並みを活かした観光振興と川を有効活用する地域づくりが進められている。

（1）歴史と水郷のまち佐原

佐原は、東京都心から北東へ約 70km 離れた北総地方の中心的都市で、「北総の小江戸」と呼ばれる。江戸時代には水運で栄え、「お江戸みたけりゃ佐原へござれ、佐原本町江戸まさり」とまで歌われた。現在も、古い町並みが残り、水郷商都の景観がみられる。

もともと佐原は、香取神宮⁴の門前町であった。江戸時代に利根川の舟運が盛んになると、佐原の河岸にも賑わいが生まれた。当時の大都市江戸（明治期以降は東京）と水運で結ばれたことで、江戸時代から明治時代にかけては、利根川沿岸で随一の河港商業都市・物資集散地へと発展した。そして、近世の小型貨物船である高瀬舟やひらた船が行き交い、食料・衣類・日用品などが取引された。また、当地は商業とともに醸造も盛んであった。

その佐原は、近世の測量家として名高い伊能忠敬(いのうただたか)の出身地でもある。もともとは商人であった伊能は、50歳代からの第二の人生で全国を行脚し、測量で功績を挙げた地域の偉人である。その生涯から高齢化社会のモデルともされる人物で、佐原には現在、伊能忠敬の旧宅と記念館があり、多くの来館者を集めている（次ページ【写真3】）。

しかし、明治の近代化以降、鉄道・道路網の整備による新しい物流の発達や、店舗形態の変化などから、佐原の商業拠点としての存在感は次第に低下していくことになった。さらに、高度成長期以降はそうした傾向が加速し、町の活力が失われていった。そうした中で、残された地域資源を生かした町づくりが必要とされるようになったのである。

現存する佐原の歴史的町並みは中世末から近代にかけて形成されたもので、中心となるのは江戸時代末期から昭和初期の建物である。とくに古い商家や米問屋、酒・味噌・醤油などの醸造業者が多い。江戸時代から残る老舗もあり、中には現役で稼働している建物もある。また一部に、大正時代の洋風建築もある。これらが、独特の情緒ある景観を形成し、佐原を特徴付ける資源となっているのだ。

³ 旧佐原市と、隣接する香取郡の小見川（おみがわ）町、山田町、栗源（くりもと）町が2006年に合併して、香取市となった。現在、香取市の中心部が佐原地区となっている。

⁴ 香取市内にある関東地方を代表する神社で、旧下総（しもうさ）国（主に現在の千葉県北部）の一宮として知られる。全国に点在する香取神社の総本社である。

〔写真3〕 佐原の歴史地区にある伊能忠敬旧宅



(撮影) みずほ総合研究所

また、佐原の水郷都市としてのシンボルとなっているのが、地区内を流れる小野川である。小野川は、香取市内を貫流して利根川に注ぐ河川で、佐原市街の川沿いには「だし」と呼ばれる階段状の舟着き場が残り、夜はライトアップされている（次ページ〔写真4〕）。かつては汚れの目立つ川であったとされるが、1990年代からの町づくり清掃活動により浄化に成功した。近年は、市の商工会議所の主導により小船による舟運が再生されている。

(2) 小野川と佐原の町づくり

香取市佐原地区における景観を活かした地域活性化は、「小野川と佐原の町並みを考える会」によって推進されてきた。

<小野川と佐原の町並みを考える会>

「小野川と佐原の町並みを考える会」は1991年に結成され、同会の主導により保存計画が作成・運営されてきた（次ページ〔図表4〕）。会員制の組織で、約70名の会員がいる。会の中心メンバーである市内の商店主らがリーダーシップを取り、これまで自ら景観保護と町づくりのプランを立案してきた。同会の現在の主な活動は、町並みの保存事業、観光案内ボランティアガイド、佐原町並み交流館や観光案内所⁵の管理・運営などである。このうち佐原町並み交流館は香取市の施設で、多目的ホール、情報コーナー、研修室などが置かれている（次ページ〔写真5〕）。なお、地元自治体にも、町づくり推進のセクションが置かれ、官民一体となった保存・活用事業が実施されてきた。

⁵ かつて銀行であった歴史的建築物で、市に譲渡されたものを利用している。

〔写真4・5〕小野川と佐原町並み交流館(中央の建物)



(撮影) みずほ総合研究所

〔図表4〕佐原における景観保存と町づくりの経緯

1974年	文化庁補助事業による町並み調査
1984年	「佐原市観光振興基本計画」に町並み保存を位置付け
1991年	佐原の町並みを考える会が発足→後に小野川と佐原の町並みを考える会に名称を変更(2004年にNPO法人に)
1992年	佐原市佐原地区町並み形成基本計画を作成
1994年	佐原市歴史的景観条例を制定
1996年	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定(関東地方で初の指定)
1998年	忠敬茶屋が開店(空き店舗対策)
2001年	佐原市中心市街地活性化基本計画
2004年	佐原町並み交流館がオープン

(資料) 小野川と佐原の町並みを考える会資料等により作成

<町並み保存の工夫>

佐原では、地域の歴史と文化を活かした町づくりが進められてきたが、とくに伝統的な建造物については、広く住民の理解を得ながら外観を保存してきた。保存対象の商家などは、約100軒に上ったとされ、併せて周辺のエリアについても保存地区と調和するように修景が行われている。

個人財産の制限が必要となる町並みの保存活動は容易なことではなく、何といたっても地域住民の合意と協力が重要になる。佐原では、市民自らが活動を手掛け、地元を引き込んだことで、それが可能になったという。各地の保存事業では住民の苦情が伴うケースも多いとされるが、幸い佐原ではクレームは少なく、地権者の約9割の賛同を得ることができたようだ。

佐原の町並みの保存で活動の軸とされてきたのは、①住環境・文化を守る、②町づくりに活かす、③子どもや孫に資源を残す、といった考え方であった。そして、単に保存するにとどまらず、町並みを「作る」ことで、多くの観光客を呼び寄せられる環境が整った。

町並み保存から始まった活動は、その後まちおこしの様々な活動に波及していくことになる。町の主婦らによる「佐原おかみさん会」の取り組みはその一つで、同会は古い生活用具などを蔵作りや木造の店などに展示する「佐原まちぐるみ博物館」を運営している。当初約 20 店からスタートし、参加店はその後倍以上に拡大した。「小江戸佐原の骨董市」も 2006 年からスタートし、毎月第一日曜日に開催されている。骨董商が 40 店ほど出店し、1 日に 1,500 人ほどの集客がある。また、街中の観光コースを巡るボンネットバスが運行されるようになり、燃料代は NPO の負担ながら、運行はボランティアにより担われている。

成田空港に近い佐原では、近年外国人観光客も増加傾向にあるため、空港との間に 4 か国語対応のバスを走らせ、受入のための英会話教室や観光コンシェルジュも設置された。

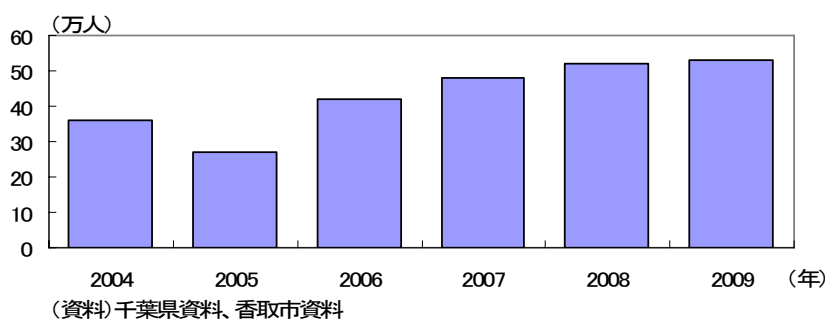
<成果と課題>

それでは、こうした活動の成果はどうであろうか。長期にわたり活動を継続してきたことで町並みが整い、その後の様々な活動の広がり結び付いたとされる。首都圏からの距離が近かったことも幸いして、次第に来訪者が集まるようになり、それがマスコミによって取り上げられたことで、観光客がさらに増加した。

町づくり活動がなければ店舗がほとんど姿を消していた可能性もあったとされる佐原であるが、今日では起業や業種転換で逆に店舗が揃ってきている。若い人が戻ってきて店を開くケースや、香取市外の人が古い建物を買い取って、店をオープンする例も現れているのだ。観光客が増え、若い人などが担う新しい店が生まれることで活気が生まれ、そのことがまた人を集める好循環が形成されるようになった。

佐原の町づくりは、1997 年に自治大臣表彰（地方自治法施行 50 周年記念表彰）を受け、次いで 2005 年に国土交通大臣表彰（地域づくり表彰）にも選ばれた。活動当初は年間 2~3 万人であったとされる来訪客はその後次第に増加し、現在は 50 万人を超えるまでになっている【図表 5】。そして、飲食店の新規出店も増え、ロケ地としても人気を集めている。

〔図表 5〕 近年における香取地域の観光客数



その佐原にも課題がないわけではない。まず、活動の中核を担う人材の世代交代が必要になっているという。取り組みの輪をさらに広げていくことで、世代を超えた息の長い活動が模索されている。また、観光客が急増したことで、受け入れ態勢が十分ではないことが浮き彫りになった。道路の拡幅など集客地としての一段の基盤整備が必要とされる。一定の成功を収めてなお、10年、20年先を見越した佐原の町のイメージづくりが検討されているのだ。

なお、たいへん残念なことに、3月に東北・関東地方を襲った大地震により、佐原においても伝統的な建造物の一部が損傷するなど被害が出た。住民や関係者の負担や落胆も大きいと思われるが、これまでの町づくりで培った経験と蓄積が修復に向けた糧として生かされ、必ずや一段と魅力ある町へと再建されていくものと期待したい。

(3) 川を活かした地域活性化

佐原の活動は、周辺エリアの事業を含め、川を活かした地域活性化としても注目されている。佐原地区は、2009年5月に国土交通省の「かわまちづくり」支援制度の認定を受けた。これまで中心市街地や親水空間の整備がなされてきたが、近年新たに市北部の利根川岸に栈橋や休憩施設が設置され、利根川に合流する小野川にも散策路などが整備された。全国各地で関心が高まる川の地域づくりについて、ここでは佐原と利根川のケースを見ておきたい。

<「かわまちづくり」支援制度>

「かわまちづくり」支援制度は河川を活用した地域活性化の手法として、国土交通省が導入した事業である〔図表6〕。河川や水辺の整理・活用計画によるまちと水辺が融合した良好な空間形成の推進、にぎわいのある河畔の創出を目的としている。過去の関連各種事業を整理統合の上⁶、2009年度からスタートし、同年5月に67件の計画が認定された。

〔図表6〕かわまちづくり支援制度の概要

ソフト支援：河川敷地占用許可の特例措置（イベント広場、オープンカフェなど） 河川管理者が、地域づくりのためのフォローアップを積極的に支援
ハード支援：河川管理施設の整備 まちづくりと一体となった水辺整備の積極的推進
「かわまちづくり計画」：市町村や協議会が推進主体。 計画は、推進主体が河川管理者と共同で作成。内容は、水辺とまちづくりに関する基本方針、支援事業（ソフト支援、ハード支援）の内容

(資料) 国土交通省資料により作成

⁶ ふるさとの川整備事業、桜づつみモデル事業、地域交流拠点「水辺プラザ」整備事業、レイクタウン整備事業、まほろばの川づくりモデル事業、水と緑のネットワーク整備事業など。

＜利根川舟運・地域かわまちづくり＞

「利根川舟運・地域かわまちづくり」が、かわまちづくり支援制度で2009年5月に認定された。申請主体は利根川舟運・地域づくり協議会である。対象となる河川は、利根川と周辺の川や沼で、歴史的資源、観光資源、自然景観、農林漁業による「食」資源などが活用される。船着場の設置や、航路整備、周辺整備などが進められ、舟運連携や河川空間を活用したイベントなどが実施されている。利根川下流の約85キロの区間が対象で、沿川自治体による相互の地域連携事業が展開されている。

利根川舟運・地域づくり協議会は、2008年4月に発足した。沿川19市町村（千葉11、茨城8、発足当時）が参加している⁷。現在水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携による地域活性化が図られている。例えば、利根川を舟で巡るモニタリングツアー、堤防を走るサイクリング大会、カヌー体験など、流域の河川空間を活用したイベントがこれまで実施された。また、クルージングガイドの作成や舟運フォーラム（講演・パネルディスカッション）などが行われており、参加市町村の製品の試食会、利根川食紀行絵図作成なども企画されている。さらに、利根川の舟運については、取手市などで渡しが運航されている。

こうした中で、香取市では利根川沿いにレジャーボート用スロープやカヌー用ふれあい水路が完成した。民間事業者の新事業として、小野川と利根川を巡る定期観光船事業もスタートしている。なおこのような河川での舟運を生かした地域活性化事業は、近年全国で広がりを見せ始めており【図表7】、利根川舟運はとくに広域的なケースの一つである。

【図表7】舟運を活かした地域活性化の事例

名称	河川名	地域	事業内容	事業主体	開始年
北上川クルーズ	北上川	宮城県登米市ほか	不定期・遊覧船	民間企業	1989年
小野川舟めぐり	小野川	千葉県香取市	不定期・シャトル船・小舟	民間企業	2003年
手賀川川めぐり	手賀川	千葉県我孫子市ほか	不定期・遊覧船・小舟	NPO法人	2006年
信濃川水上バス	信濃川	新潟県新潟市	定期航路船	市民株主企業	1998年
富士川舟運復活プロジェクト	富士川	山梨県南部	観光川下り	NPO法人	2012年(予)
近江八幡水郷めぐり	八幡川	滋賀県近江八幡市	不定期・遊覧船・小舟	協同組合	1979年
松江堀川めぐり	堀川	島根県松江市	不定期・遊覧船・小舟	市の公社	1997年
筑後川遊覧	筑後川	福岡県久留米市	不定期・遊覧船	民間企業	2007年

(注)事業内容の「小舟」は、10人乗り程度の舟。

(資料)利根川下流河川事務所、各団体ホームページ等により作成

⁷ 千葉県側は、香取、銚子、我孫子、印西、成田、栄、神崎、東庄、酒々井、印旛、本埜の各自治体（印旛村と本埜村は、2010年に印西市に編入合併）。茨城県側は、取手、稲敷、神栖、潮来、行方、河内、利根、美浦の各自治体。

<道の駅・川の駅～水の郷さわら>

2010年3月、香取市北部の利根川沿いに「道の駅」と「川の駅」の複合施設である「水の郷さわら」がオープンした【写真6・7】。「川の駅」は、川の近くに整備された施設で、休憩所、地域や川に関する情報提供、船着場、イベント・地域交流の場、災害時の対応拠点などの機能を果たすもので、地域活性化への貢献も期待されている。新たな施設の設置ではなく、既存の官民施設の活用といった形での整備方法もあり、近年全国各地の川沿いで設置の動きが広がっている。

「水の郷さわら」は、国土交通省と香取市の協働により「佐原広域交流拠点PFI事業」として進められた事業で、直轄河川事業でPFI手法が活用された全国初のケースである。利根川下流部における防災拠点、利根川の自然環境を活かしたカヌー等の水辺利用拠点、舟運と道路などの利便性を活用した交通拠点といった役割が期待されている。

ここでは、利根川と小野川の合流点に広域交流のための施設が整備された。現在、道の駅、栈橋、河川施設、防災ステーション、レクリエーション施設、自然観察園などが置かれている。新たに整備された河川マリーナでは、自家用船も利用でき、ジェットスキーなども楽しめる。国土交通省の事業の中でもパイロット的なケースとされており、川を活かした地域づくり・水を生かした町づくりとして注目されている。

【写真6・7】 佐原の河川アリーナと道の駅・川の駅「水の郷さわら」



(撮影) みずほ総合研究所

このように川という身近な環境を有効に利用する活動は、市民や来訪客の広い参加を得つつ、広域的な取り組みに発展させていくことが可能だ。利根川とその支流である小野川を巧みに活用して地域の振興につなげている水都佐原は、景観町づくりに加えて「川づくり」の好例といえよう。

3. 千葉県におけるコンベンション誘致

近年新たな観光の形として注目度が増している、コンベンション（会議・展示会）。国際会議などへの出席者が宿泊や消費を行い、周辺への観光も見込めるなど、経済効果が期待されるからだ。千葉県は国際会議施設が整備された複数のコンベンションエリアを有し、県も観光立県の一分野としてコンベンションを重視してきた。日本は、海外主要国と比べてこの分野では活動が遅れ気味であったが、このところ各地で誘致が積極化している。そこで本節では、わが国で最も多様なコンベンションエリアを擁する千葉県の、近年における全県的な対応を取り上げる。

（1）コンベンション誘致への期待

日本における国際会議開催件数は、2003年におけるアジア首位から、2006年には4位にまで転落した。その後誘致活動が強化されたことなどから巻き返し、2009年にはシンガポールに次ぐアジア2位、世界でも5位に入っている（1位は米国で、フランスとドイツが日本より上位にある）。開催件数も、年ごとに振幅はあるものの、トレンドで見ればほぼ堅調に増加している。もっとも、内外における誘致競争は一段と激しさを増している。アジアのライバルには、やはりシンガポールが挙げられ、充実したインフラを武器に、中国やインドから積極的に国際会議を呼び寄せていて、欧米からの誘致にも成功しているとされる。

日本でコンベンションが意識されるようになったのは、1989年に幕張メッセがオープンしてからとされる。その後国内各地で会議・展示施設が整備されるようになったが、供給の増加に対し需要はさほど増えているわけではなく、誘致競争が始まっている。一方、海外では「ビジネスとしてのコンベンション」が既に定着し、関連事業が産業として成長している。

わが国ではこれまでコンベンションは観光の主流とはみなされず、振興事業にも遅れがみられたが、2008年に観光庁が設置されて以降ようやく政策面での対応も本格化した。観光庁は、2010年を広義のコンベンションである「MICE」⁸の強化年「Japan MICE Year」に位置付け、振興推進のためのアクションプランを策定した。こうした中で、コンベンションに対する自治体の助成金制度なども近年充実する方向にある。

国内では現在、コンベンションを開催する能力を持つ都市が、「国際会議観光都市」（コンベンションシティ）に定められていて、全国で約50都市が指定を受けている（主な都市は〔[図表8](#)〕参照）。これは、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」（コンベンション法）に基づくもので、観光庁によって認定されている。国際会議場や宿泊施設、誘致・運営機関などの体制が整っていることが、認定の条件である。認定を受けると、国の体系的な支援も得ることができる。

⁸ M : Meeting、 I : Incentive Travel、 C : Convention、 E : Event / Exhibition の頭文字をとったもの。

〔図表8〕わが国における主な国際会議観光都市

認定都市の数	4か所	3か所	2か所		1か所(主要都市のみ)	
都道府県名 ・ 認定都市名	千葉県 千葉市 成田市 木更津市 浦安市	北海道 札幌市 旭川市 釧路市	神奈川県 横浜市 箱根町	静岡県 静岡市 浜松市	京都府 京都市	大阪府 大阪市
			愛知県 名古屋市 犬山市	岐阜県 岐阜市 高山市	奈良県 奈良市	香川県 高松市
			福岡県 福岡市 北九州市	兵庫県 神戸市 姫路市	広島県 広島市	長崎県 長崎市
			山形県 山形市 鶴岡市	宮城県 仙台市	石川県 金沢市	茨城県 つくば・土浦市一体

(資料) 観光庁資料等により作成

(2) 千葉県内各地のコンベンションエリア

千葉県では、上述の国際会議観光都市に千葉市、成田市、木更津市、浦安市の4都市が認定されており、都道府県別では国際会議観光都市の数が全国最多である。この4つの地区（コンベンションエリア）はそれぞれ異なる特色を持ち、その多様性がコンベンション観光における千葉県の強みとなっている。そこで、以下で簡単に4つのコンベンションエリアの特徴を示す。

幕張地区（千葉市美浜区）は、展示場が充実している。拠点となる幕張メッセは、わが国を代表する総合展示施設で、大型の展示会の開催で多くの実績を持つ。東京や成田空港からのアクセスが良好で、展示場とホテルが近接することも魅力となっている。

成田地区（千葉県北部の成田市）は、何といても海外から日本へのゲートとなっている成田国際空港が立地していることが強みであり、国際会議の誘致にはPR度が高い。ただし、大型の展示施設などはない。

木更津地区（千葉県中部の木更津市、かずさエリア）は、リサーチパークが整備され（詳細は23ページで後述）、コンベンション施設として「かずさアカデミアホール」が設置されている【写真8・9】。ホールの規模は必ずしも大きくないが、パーク内には宿泊施設もあり、企業のミーティングや学術会合に向いている。研究会に向く静かで落ち着いた環境の郊外立地であるが、東京湾アクアラインを利用すると、東京から60分程度とアクセスも悪くない。日本では最も低価格でコンベンションが行える地域の一つであり、その「隠れ家的スタイル」に魅力があるとされる。

〔写真 8・9〕 かずさアカデミアホール



(撮影) みずほ総合研究所

浦安地区（千葉県西部の浦安市）は、ディズニーランドの存在で知名度が高く、東京に隣接する。約 8,000 室を誇る日本で最もホテルが集中したエリアであることも特徴だ⁹。

なお、これら 4 地区に続く第 5 の拠点として、県西北部の柏市を中心とする東葛（とうかつ）エリアが浮上してきている。ここには 1999 年にオープンした東京大学の柏キャンパスがあり、わが国を代表する学園都市であるつくば（茨城県つくば市）とも近い。「知の集積地」としてのアピール度があり、コンベンションエリアとしての潜在性が注目され始めている。

（3）コンベンションビューローの事業活動

先述のように、コンベンション誘致の経済波及効果は大きい。会議出席者や来場者による消費支出は、宿泊、飲食、お土産、オプションツアーなど幅広い。交流人口の拡大にもつながり、地域の知名度・イメージ向上効果も大きい。幕張地区などは、メッセが牽引役となって企業誘致にもつながり、新都市が形成されるなど、複合的な成果が上げられている。

このため、全国各地でコンベンションの誘致活動が繰り広げられるようになり、そのための専門機関も組織されるようになってきている。千葉県においても同様に、「ちば国際コンベンションビューロー」が設置され、誘致活動の最前線に立っている。

〈ちば国際コンベンションビューロー〉

千葉県の外郭団体である(財)ちば国際コンベンションビューローは、1989 年に(財)千葉コンベンションビューローとして創設され、2001 年に千葉県国際交流協会と統合して名称を変更した。会員制で¹⁰、幕張メッセに隣接するオフィスビルに拠点を置いている【写真 10】。

⁹ 浦安地区（また幕張地区）では、2011 年 3 月に発生した大地震により地盤の液状化などの被害が生じ、復旧作業が続けられている。

¹⁰ 会員数は、コンベンション会員が団体 367、個人 2、国際交流会員が団体 102、個人 592（2010 年 3 月）。

〔写真 10〕 ちば国際コンベンションビューローが入居する幕張のオフィビル



(撮影) みずほ総合研究所

同ビューローの設置目的は、千葉県で開催されるコンベンション事業等の推進、国際交流の促進などであり、研究室や資料コーナーを有し、外国人に対する相談なども行っているほか、ボランティアへの講座なども開講している。

コンベンション誘致機関は全国で 70 ほどが活動しているが、市町村の単位で設けられているケースが多い。千葉県においては、4つのコンベンションエリアを擁しながら、県の単位でコンベンション誘致が行われていることが特徴となっている。これは、第1節で強調した「オールちば」の観光振興と通ずるもので、県全域のトータルな取り組みにより波及効果を全県に及ぼすことが期待されている。

<国際会議誘致・運営のための事業>

ちば国際コンベンションビューローが携わっている事業の第一は、コンベンションの誘致・開催・支援である。国内外のコンベンション主催者に対する積極的な誘致活動を行い、県内で行われるコンベンションが円滑に運用されるよう支援する。

第二は、コンベンションエリアとしての千葉県の広報・宣伝である。インターネットや広報誌などを使った千葉県の情報を国内外に発信している。例えば、隔月発行の一般情報誌「ぶらりネット CHIBA」には幕張・かずさ等のイベント情報や県内エリア情報、リゾート情報が盛り込まれており、約 16 万部無料で配布されている。また、会員向け機関誌として「Face to Face」（約 5000 部）が年 2 回発行されているほか、英文ニュースレターも年 4 回配信されている。

第三は、コンベンションの企画・調査・開発である。オリジナルコンベンションの検討や、各種会議・展示会等についての情報の提供、コンベンションに関わる人材の育成などが中心である。

そのほか、内外のコンベンション・国際交流に関する情報の収集、県民への国際交流機会の

提供、国際交流に関する団体の振興、ボランティアの育成、国際協力の啓発などが行われている。また、セミナー「千葉コンベンションサロン」といった会員サービスを実施し、異業種交流を支援している。

なお、ユニークなものとして、フィルムコミッション事業が加えられる（千葉県からの受託事業）。これは2002年からスタートした事業で、千葉県におけるフィルムコミッションの総合窓口となっている。県内の撮影地の紹介、撮影会社へのセールスなど、「フィルムツーリズム」といわれる新しい観光分野を開拓している。

ちば国際コンベンションビューローによるこれらの事業のうち、コンベンションの実施プロセスに関わるサービスを整理すると、【図表9】にまとめるようになる。

【図表9】コンベンションの実施プロセスに応じた事業サービス

【開催候補地の選定】

行政との連絡・調整、コンベンション関連業者の紹介、協同誘致活動、会議場・展示場・イベント会場など公共・民間施設の確保のための諸調整、関連団体等との調整・橋渡し

【開催の準備】

視察の受け入れ、会場の確保、会場運営コンサルティング、助成援助、事前視察（施設に関する説明会、同行案内などのコーディネート）、資料の提供（会議場に関する資料、宿泊施設に関する資料、観光パンフレット）、広報活動（広報誌への掲載等による開催情報提供）

【開催実行】

社交行事の企画立案、企業視察の紹介、各種情報提供、ボランティア派遣(会場案内、通訳、同伴ツアー、ホームステイなど)、ミートサービス、観光物産コーナーの手配

【アフターコンベンション】

観光・ショッピングの紹介、エクスカーション、企業・工場・研究施設などの見学手配、アトラクションプラン（日本文化や千葉を代表する芸能など）

（資料）ちば国際コンベンションビューロー資料等により作成

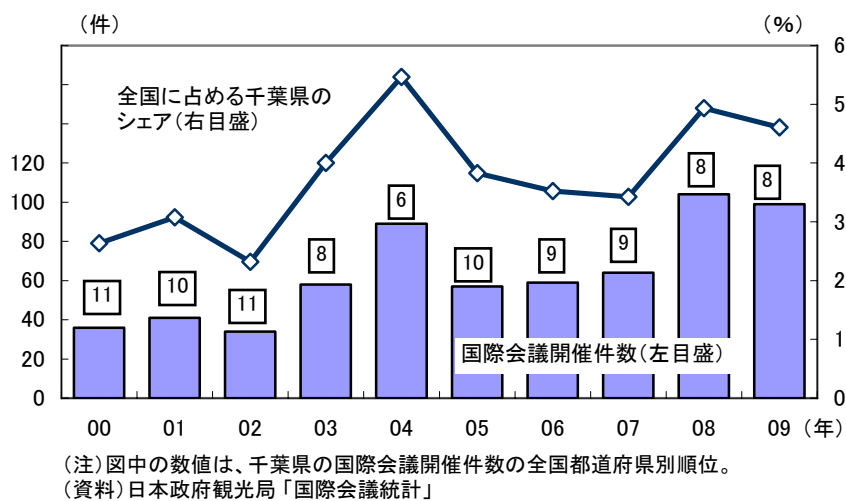
千葉県では近年、海外に向けた国際会議の誘致活動を強化している。例えば、中国、タイなどの海外トレードショーに出展し、現地で千葉県の魅力を発信する説明会を開催するなどした。また、国際会議に関わる海外のキーパーソンを招聘する事業に参加している。

また、千葉県を県内外にPRする親善大使として、2010年に米国人を「Chiba MICE Ambassador」に任命した。このAmbassadorは、千葉県のコンベンション等の振興に対する助言や指導も行っている。

＜国際会議開催件数と今後の課題＞

以上のようにコンベンション誘致の多彩な誘致活動が展開されている千葉県であるが、実際の国際会議開催件数は増えているのであろうか。日本政府観光局の「国際会議統計」では、千葉県における2009年の国際会議開催件数は99件で、2000年代では2番目の水準となっている【図表10】。2009年における千葉県の都道府県別開催件数の順位は第8位で、2000年代前半と比べるとランクは高まる傾向にあるが、全国最多の4つのコンベンションシティを抱えていることを踏まえると、必ずしも高いランキングとはいえないかもしれない。なお2009年における開催件数上位5都県は、東京、福岡、神奈川、大阪、京都となっている。

【図表10】千葉県における国際会議開催件数



こうした中で、ちば国際コンベンションビューローにおいても、さらなる国際会議誘致拡大を目指して知恵を絞っている。

例えば、誘致セクションから支援機能を分離し、専門組織として支援セクションを独立させた。これは、千葉県独特の試みで、主催者・クライアントのニーズを汲み、フィードバックに注力することが目的である。また、国内の同種の機関では珍しいマーケティング・セクションも設けられた。これにより、事業サービスの専門化、効率化が進められている。

このほか、コンベンションから MICE への誘致対象の拡大、学会系の国際会議や大型の国内会議への重点のシフト、英語版ホームページの充実、異業種交流など会員組織の活動の強化が図られている。そして、その先には産業としてのコンベンションの確立が視野に入る。

コンベンション活動では、人材の力がとりわけ重要とされる。わが国では、人材開発で海外のライバルに遅れを取っているといわれ、千葉県に限らず人材育成、教育システムづくりが課題となる。そのためには、観光関係の学科を持つ大学との連携などが鍵となろう。

千葉県では観光振興の戦略分野として、コンベンションに力が注がれている。県の資源をフル活用した「おもてなし」としてのコンベンションの潜在性は、十分に高いといえよう。

4. かずさアカデミアパークとバイオ振興事業

前節で触れたように、千葉県のコンベンションエリアの一つであるかずさエリア(木更津市)は、研究開発機能が集積するリサーチパークでもある。かずさのリサーチパークが強みを持つ分野は何と言ってもバイオテクノロジーであり、遺伝子分野でわが国屈指の研究機関であるかずさDNA研究所(詳細は23ページ参照)が立地し、関連する産業施設も集中する。次世代の産業として各地でも強化が図られるバイオビジネスにおいて、かずさなどの拠点を有する千葉県は先頭グループを走る。高齢化社会を迎えるわが国で医療に関わる産業は、地域活性化の面からも注目される部門となっており、第4節では千葉県における振興活動から、この分野の新たな動きを確認していきたい。

(1) 注目されるメディカル分野：バイオビジネス・医工連携

バイオテクノロジーとともに企業と大学・研究機関が協力し合う産学連携で、近年新たに注目されるようになったのが、医療機関も参加して医療と工業技術を融合させる「医工連携」である。バイオと医工連携は重なり合う部分が大きく、高齢化社会におけるメディカル分野の重要性の高まりの中で、ビジネスとしての関心も増している。千葉県は、バイオとともに医工連携の先進県でもあり、近年双方に関連するプロジェクトが積極的に進められている。

<千葉県のバイオ振興戦略>

千葉県では、農業県・水産県としての生物資源の強みが活用できることなどから、これまでバイオ産業の振興が重点的に進められてきた。もちろんバイオ振興は、R&D型の企業誘致につながるため、県としてもその経済効果に期待し、強力に取り組んできたわけだ。

千葉県におけるバイオ振興の指針となってきたのが、「千葉県バイオ新産業創出プラン」である。同プランは、バイオ・ライフサイエンス分野の産業の育成・創出を図る中で、県内産業の活性化、雇用の拡大を図ることをねらいとしている。第1期計画(2004年策定)から5年が経過し、2010年秋に第2期計画がまとめられた。

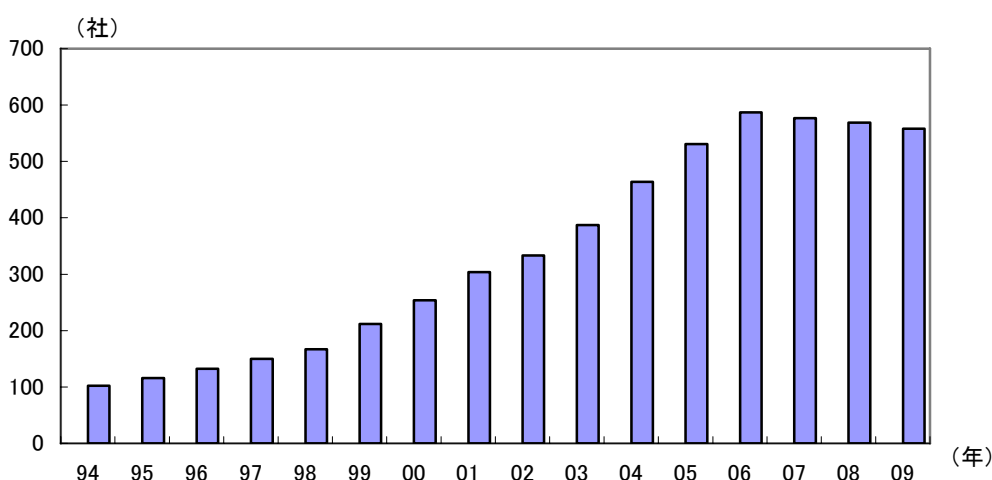
それによると、千葉県におけるバイオ新産業創出の基本的方向として、①基礎研究から産業化まで一貫した研究開発の推進、②バイオテクノロジーと既存技術の融合による新産業の創出、③地域特性を活かしたバイオクラスターの形成、④バイオ関連産業の振興のための施策の重点化・集中化、⑤国際研究交流の推進が掲げられている。その上で、研究ファンドの創設やバイオコーディネーターの配置などによる「産学官連携の強化」、インキュベーション施設の整備・充実などによる「バイオベンチャーの創出・育成」、研究開発交流拠点の整備などによる知的財産の保護・活用、人材育成、県民理解の促進などが進められている。

バイオ振興事業が重点的に進められているエリアは、かずさに加えて、千葉市、柏市と県内に三か所ある。かずさエリアは、世界をリードする融合生命科学・国際研究開発交流の拠点として整備が進められてきた。千葉市を中心とするエリアは、ゲノム(遺伝情報)科学を活かした医療・予防・臨床の研究先進地が目指されている。柏市を中心とする東葛(とうかつ)エリアは、高等教育研究機関やベンチャー企業の立地による新領域の健康科学の拠点化が図られている。これら三つのエリアでは、それぞれがバイオクラスターを形成して、機能集積の力を最大限に活かすとともに、相互の連携も進められつつある。

こうしたバイオテクノロジーの戦略的活用により、健康に役立つ食・農林水産業をも充実させ、食生活・健康環境を良くするといった社会的な効果も目指す。そのために、千葉県の農業県としての特性、従来から優位性をもつ醸造・発酵などの「伝統的なバイオ技術」も利用される。

こうした取り組みの中で、千葉県ではこれまでバイオベンチャーも確実に育ってきた。バイオベンチャーの企業数は全国で1990年代以降急速に拡大してきたが【図表11】、2009年における千葉県のバイオベンチャー企業数は27社で、都道府県別では東京、神奈川、北海道、大阪、京都に続き、全国で6位に付けている。

【図表11】 日本国内のバイオベンチャー企業総数



(資料)バイオインダストリー協会「2009年バイオベンチャー統計調査報告書」

<千葉県における医工連携>

医療機器生産額で全国第6位(2007年)にランクされる千葉県は、医工連携の先進県でもある。この分野で注目を集める千葉大学には、フロンティアメディカル工学研究開発センターが2003年に設立された。同センターには研究開発と試作を受け持つ開発設計試作工房が併設され、医工連携の推進役を担っている。この千葉大学に加えて、東京大学柏キャンパス、かずさDNA研究所などが県内の医工連携拠点に位置付けられている。

なお、医工連携については、関東経済産業局による医工連携交流会が2004年からスタートしているが、2005年には千葉大学フロンティアメディカル工学研究開発センター、(財)千葉県産業振興センターを軸に千葉県でも交流会が実施され、約200社が参加した。

また中小企業基盤整備機構(独立行政法人)が運営している千葉大学亥鼻(いのはな)イノベーションプラザでは、千葉大学の医学・薬学・医工連携の特許や研究成果を活用した事業創出が取り組まれている。

<地域イノベーションクラスタープログラム>

次に、千葉県におけるバイオ振興と医工連携を進めるプロジェクトとして注目されるのが、「地域イノベーションクラスタープログラム」である。文部科学省に支援されるこの研究開発の事業化の枠組みは、従来の地域産学官連携に関わる諸制度を一本化したもので、産学官共同研究等によりイノベーションを持続的に創出する機能の形成を図ることをねらいとして、2010年度から2013年度までの事業期間で展開されている。

このプログラムにおいては、事業の司令塔となる「中核機関」を設定し、そこに諸調整に当たる科学技術コーディネーターを配置する。その上で、地域企業のニーズを踏まえた共同研究を実施し、フォーラム等を通じた事業者間のマッチングを行いつつ、研究成果の特許化や事業化を進めていく。こうした活動のために、「中核機関」は文部科学省の補助金の交付を受けることができる。なお、このプログラムには、世界を相手に勝負できる国際レベルのクラスターを目指す「グローバル型」と、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを目指す「都市エリア型」の二つのタイプがあり、現在全国で「グローバル型」17クラスターと、「都市エリア型」23エリアが稼働している。

<「千葉+東葛」と「かずさ+千葉」のクラスター事業>

現在千葉県では、千葉、東葛、かずさの三つのエリアの組み合わせにより、二つの地域イノベーションクラスタープログラムが進められている。

「千葉+東葛」のクラスター事業では、「先進的地域基盤技術を活用した次世代型抗体創薬システム及び診断用デバイスの開発事業化」(都市エリア型事業)として、地域における医工連携をベースとする健康科学バイオクラスターの形成が目指されている。「中核機関」は千葉県の外郭機関である(財)千葉県産業振興センターで、千葉エリアの千葉大学などと東葛エリアの東京大学大学院新領域創成科学研究科などが分担・連携を行っている。この事業には、製薬会社やバイオベンチャーなども広く参加している。

一方、「かずさ+千葉」エリアのクラスター事業では、「先端ゲノム解析技術を基礎とした免疫・アレルギー疾患克服のための産学官連携クラスターの形成」(都市エリア型事業)が取り組まれている。このプロジェクトでは、免疫・アレルギー疾患克服のための先端ゲノム解析基盤の整備や、次世代ヒト疾患モデルマウス作成のための技術開発などを通して、診断・治療の効率化・迅速化を実現し、新産業を創出することが目指されている。「中核機関」は

かずさDNA研究所であり、千葉大学、理化学研究所(独立行政法人)の免疫・アレルギー科学総合研究センターなどが連携している。

これらのクラスター事業では、バイオテクノロジーに関するセミナー、産学官連携交流会、研究成果報告会などが開催されている。

(2) かずさアカデミアパーク

このように千葉県におけるバイオ振興・医工連携事業は三つのエリアで進められているが、やはりバイオの分野においてはかずさ地区の役割が大きい。コンベンション施設を併せ持ち、多様な機能を果たすようになったかずさ地区のリサーチパーク「かずさアカデミアパーク」とそこに立地する施設を、ここで紹介しておきたい。

<かずさアカデミアパーク>

「かずさアカデミアパーク」は、木更津市から君津市にかけての上総丘陵に整備されたサイエンスパークで、1991年に起工され、その後研究施設や工場が開設されてきた。東京湾アクアラインによって東京都心と、また県内の成田空港を通して世界とも結び付く立地条件は、当パークの特色とあってよい。

ここには、研究開発施設として、かずさDNA研究所、かずさバイオ共同研究開発センター、製品評価技術基盤機構(独立行政法人、略称はNITE¹¹)のバイオテクノロジー本部などが立地しているほか、かずさインキュベーションセンター、かずさバイオインキュベータ、クリエーション・コアかずさなど、バイオベンチャー企業支援のための賃貸式研究開発施設も整備されている(これらの各施設については、以下で紹介)。また、製薬会社や各種機器メーカーなど、民間企業の研究施設や工場も立地しており、上記施設と合わせ当パークにはバイオ関連分野の人材が集結している。

その他の施設として、パーク内には、事務局機能を果たすかずさアカデミアセンター【写真11・12】、前出の会議場かずさアカデミアホール、ホテル、スポーツクラブなどが並ぶ。

[かずさDNA研究所]

かずさDNA研究所は、千葉県と地元自治体、民間企業等により1991年に法人が設立され、1994年に開所した。日本初といわれるDNA専門研究機関で、この分野では世界トップクラスの水準とされる。DNAの解析、解析技術研究、データの蓄積・提供、人材の育成、普及啓発、交流・協力を主要な事業としている。ヒトゲノム、植物ゲノムの世界的研究者がおり、「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」プロジェクトの拠点施設となっているほか、公開講座を開催するなど、県民向けの啓発も行っている。かずさDNA研究所の技術を普及・還元するために民間企業などを支援する、バイオ産業技術支援センターが併置されている。

¹¹ National Institute of Technology and Evaluationの略。

〔写真 11・12〕 かずさアカデミアセンター



(撮影) みずほ総合研究所

〔かずさバイオ共同研究開発センター〕

かずさDNA研究所附属の産学官共同研究施設で、2005年5月にオープンした。実験室や最新の分析機器が設置されており、かずさDNA研究所の研究成果を活用しながら、大学・企業などとともに実用化に向けた共同研究を実施している。

〔NITEのバイオテクノロジー本部〕

生物遺伝資源保存施設と生物遺伝資源開発施設がある。生物遺伝資源の産業利用促進に係る共同研究施設として2003年に開所し、企業や大学と共同研究を行っている。国内では数少ない特許の寄託機関の一つである。

〔かずさインキュベーションセンター〕

かずさDNA研究所の研究成果の活用・展開のために、1999年に開設された。研究開発室を持ち、かずさDNA研究所との間に専用回線が引かれている。同研究所のDNA情報を利用できるインキュベーション施設である。

〔かずさバイオインキュベータ〕

2004年4月にオープンした実験室を有する賃貸型研究開発施設で、中小企業基盤整備機構（独立行政法人）が管理している。かずさDNA研究所から各研究室へのDNA解析情報の提供が可能となっている。

〔クリエイション・コアかずさ〕

旧地域振興整備公団が整備した賃貸型の研究開発施設で、研究室と実験室を配備しており、かずさDNA研究所との間に専用回線が整備されている。

これらの施設を中心に、かずさ地区では研究所や企業の交流が盛んに行われ、かずさDNA研究所などの新しい研究シーズをビジネスにつなげていくためのネットワークの形成が進め

られている。なお、パークに進出している事業所には、県や地元自治体による各種助成措置等の支援制度が用意されている。また、バイオ分野での県民理解を促進するため、「かずさの森のDNA教室」が開かれるなど、学生などを対象とした実験講習も行われている。

(3) バイオ振興のためのネットワーク活動

バイオ分野では、イノベーションとその事業化を担うベンチャーの役割がことのほか大きい。こうしたバイオベンチャーの成長を支えるには、ネットワークの存在が欠かせない。このため、全国各地でバイオ分野の地域ネットワークが形成されているが〔図表 12〕、千葉県では、ちばバイオネットワーク、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議がそうした機能を果たしてきた。また、近年千葉県では、この分野での神奈川県との広域連携が模索されている。最後にこうしたネットワーク活動に触れておきたい。

〔図表 12〕各地の主なバイオ振興団体・ネットワーク

団体・ネットワーク名	拠点所在地	主な事業
北海道バイオ産業振興協会(NPO)	北海道札幌市	交流、講演会、講座、教育助成など
東北地域バイオインダストリー振興会議	宮城県仙台市	セミナー、講演会、情報提供など
Tsukuba BioBusiness Network	茨城県つくば市	分析・計測、研究支援など
千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議	千葉県千葉市	医工連携促進、コーディネート、情報提供など
首都圏バイオネットワーク	東京都中央区	クラスター計画推進、バイオベンチャー育成など
横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワーク	神奈川県横浜市	研究シーズ事業化、販路開拓支援など
富士山麓ファルマバレーバイオネットワーク	静岡県長泉町	バイオ事業創出支援、連携促進など
バイオものづくり中部(NPO)	愛知県名古屋市	ネットワーク事業、セミナー、講演会など
近畿バイオインダストリー振興会議(NPO)	大阪府大阪市	コーディネート、情報交換、普及啓発など
福岡バイオバレープロジェクト	福岡県久留米市	交流、研究施設、研究開発支援など

(資料)バイオインダストリー協会資料、各団体ホームページ等により作成

〈ちばバイオネットワーク〉

ちばバイオネットワークは(財)千葉産業振興センターが組織したもので、「かずさバイオベンチャーネットワーク」として2005年8月に発足し、2009年4月に名称を変更した。会員制で、県内外の企業や監査法人、ベンチャーキャピタル、バイオベンチャー、支援機関などにより構成され、千葉県内のバイオ関連のベンチャー企業や中小企業を支援してきた。

主な活動として、産学官コーディネーターが会員企業を訪問し、産学連携や公的支援などに関するアドバイスや相談を実施するコーディネート、かずさDNA研究所や千葉大学などとの共同研究のシーズを発表・紹介するセミナー、千葉県内のバイオ関連企業や研究機関が交流を深めるフォーラム、事業紹介・交流の場としてのサロン運営などを行ってきた。

ちばバイオネットワークは、現在は活動を終了し、一部の機能が千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議に受け継がれている。

＜千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議＞

千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議は、高い将来性が見込まれるバイオやライフサイエンスといった分野の研究開発・産業振興を図るため、全県的な産学官連携組織として2003年2月に立ち上げられた。2002年に策定された政府の「バイオテクノロジー戦略大綱」を踏まえて活動をスタートさせている。

大学、研究機関、企業、経済団体など約140団体が参加しており、大半は千葉県内の団体ながら、一部東京都の企業等も加わっている。会費のない緩やかな組織で、事務局は千葉県商工労働部産業振興課に置かれている。同会議の主要な活動は、会員相互の情報交換、知的財産に関する情報提供、全県的な産学官連携の促進、共同研究プロジェクトの創出と展開、バイオ・ライフサイエンス分野に関する県民理解の促進などである。また、研究成果の発表会やセミナー、シンポジウム、見学会などを開催している。当会議は最近、医工連携の場としても重要や役割を担っている。

＜千葉・神奈川のバイオ関連産業の連携＞

千葉県では、バイオ・医工連携分野の一段の振興のため、2010年から神奈川県「横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワーク」（事務局は木原記念横浜生命科学振興財団）との広域的な連携に着手している。この連携では、研究発表会などによる研究シーズ事業化支援、産学官コーディネーターによるアドバイスなどの地域コーディネート活動、バイオベンチャー企業どうしのアライアンス形成、展示会への共同出展など販路開拓支援、弁理士・技術専門家・会計士等バイオアドバイザーによる相談などが行われている。

バイオ分野では、千葉県が基盤技術を豊富に有する一方、神奈川は事業化に優れており、補完関係が期待できるとされる。両県を結ぶ東京湾アクアラインを象徴に、ブリッジ型の協力関係の構築が目指されている。

なお、両県の間では、企業立地促進法に基づき、県境を越える広域的な産業集積のための連携事業として「千葉・神奈川バイオ関連産業集積活性化ビジョン」が経済産業省の同意を受けており、人材育成や技術支援、ネットワーク構築、新事業創出など、バイオ関連産業や関係するものづくり産業の連携が図られている。

＜産学官連携等の成果＞

以上のようなバイオ分野の振興事業が行われる中、千葉県では具体的な成果も生まれてきている。千葉県が取りまとめたデータによると、かずさDNA研究所を核とした産学官連携共同研究件数は、2003年の3件から2008年には16件に拡大している。もっとも近年は、経済環境が厳しいことなどから、ベンチャーの創設は減少傾向にあるようだ。

かずさアカデミアパークの工場等立地件数については、2001～4年は2件にとどまったが、2005～8年は11件に増加した。大学の教員によるベンチャーの創設や大企業からのスピンアウトなどの事例も現れている。

バイオ分野のネットワーク形成により、県内企業どうしの連携が広がり、企業間の結び付きは強くなっている。各事業主体が保有する技術情報も共有されるようになり、共同事業にもつながってきている。新薬開発などで具体的な成果も現れているようだ。また、ネットワークを通じた展示会等でのアピールは、企業の販路拡大へのステップとして評価されている。

このように、バイオあるいは医工連携のネットワークによる、ビジネスの芽は確実に広がりつつあるといえよう。ただし、こうした取り組みが着実に利益を生み出すまでに成長するには、時間も掛かり、多くのリスクにも直面する。このため、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議の事務局では、従来の研究中心の支援体制から、今後は成果を市場に出していくプロセスの重点的サポートへとシフトしていくことが課題になるとしている。そのために、事業化に強みを持つ神奈川県との協力強化が重視される。とともに、事業分野については、一定の集中が必要となると考えられている。このほか、コーディネーター機能が一層大切になってくることから、その担い手の人材育成が鍵となろう。

バイオ、メディカル分野の技術の向上は、千葉県のみならずわが国、世界にとっても有益な貢献となる。アカデミアパークやネットワークの試みは、今後も幅広く関心を集めそうだ。

おわりに

本レポートでは、千葉県における地域活性化の活動について、観光分野にスポットを当てつつ、この県らしさを活かした取り組みを紹介してきた。総人口が減り始めたわが国では、定住者の減少を補う交流人口の拡大、とくに観光の効果に期待が掛けられるようになっている。これまで観光客の出し手と考えられていた大都市圏にあっても、そうした流れは強まってこよう。その意味で、近年の千葉県の動きは注目に値する。

一般に観光といえば、風光明媚な自然環境や温泉、リゾート、寺社城郭などが想起されよう。千葉県には、海水浴客を集める美しい海浜があるが、従来型の観光スポットは、他の都道府県と比べて優位にあるとはいえないかもしれない。しかし、地域資源を活かす工夫次第で、来訪者を増やすことは十分に可能である。伝統的な町並みや川を用いた佐原の取り組みは、このことをよく物語っている。また、コンベンションを含むあらゆるタイプの観光の可能性を探る「オールちば」の試みからは、県民的な地域への意識の盛り上がりも生まれている。

そして、千葉県のケースから読み取れるのは、「交流」あるいは「つながり」の重要性であろう。観光はまさにその地を訪れる人々と受け入れる側の地域の人々との「交流」であり、バイオ振興や医工連携の活動は、ネットワークによる「つながり」が成果を生み育てるベースとなっている。成田空港の存在によって世界とも結びつく千葉県は、地域振興が生み出す多様な可能性を映し出しているといえよう。